

事務事業評価表

○基礎情報

課名		行政総務課	作成責任者	常勤		その他			時間外勤務時間	
施策目標	60	市が保有する情報を総括的に管理する	佐野 明	職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
				13	1	1	0	3	3,904	25.0

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画 の現状値	目標値 (27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
自治基本条例を意識して業務に携わっている職員の割合 (上段:一般行政職員(保育士を除く)、下段:全職員)	95.1% (70.3%)	99.0% (90.0%)	97.9% (74.8%)	98.3% (75.0%)	98.4% (78.0%)	99.3% (78.6%)

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった  
A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった  
B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める  
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める  
D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない  
E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない  
Z 未着手事業  
実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚選定
		何を・誰を(対象) どうする(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行政改革			H27決算 (千円)					
1	議会運営事務	市議会の運営を円滑に進めるため、議会及び議案提出課かいとの連携を密にし、適切な議案及び資料を提出する。	自治事務	●			1.06	一般	0 ----- 0	議会及び議案提出課との調整回数	5回	5回	S	
2	部長会議等事務	行政運営全般にわたる事項についての総合調整のため会議を開催し、職員の情報共有を図る。	自治事務				0.64	一般	1,188 ----- 1,104	開催回数	40回	28回	A	
3	職員等通報事務	公正な市政運営を確保するため、職員通報窓口を適正に運営するとともに、通報者の保護を図る。	自治事務	●			0.22	一般	416 ----- 328	周知回数	年2回	年2回	S	
4	各行政委員会との連絡調整事務	各行政委員会と円滑な連絡調整を行い、迅速かつ正確な情報共有を図る。	自治事務				0.25	一般	0 ----- 0	連絡調整回数	年100回	年138回	S	
5	藤沢市、平塚市及び寒川町との行政境界確認事務	行政区域を明確化するため、近隣市町と調整を行うとともに、市民に正確な情報を提供する。	自治事務				0.13	一般	0 ----- 0	申請に基づく境界確認箇所	1箇所	0箇所	A	
6	統計調査の円滑な実施及び提供事務	正確かつ円滑な統計調査を実施するため、統計職員の能力と統計調査員の資質を向上させる。また、様々な統計情報を提供する。	自治事務	●			1.72	一般	120 ----- 94	調査員研修会開催回数 統計年報の発行	年1回 年1回	年1回 年1回	S	
7	基幹統計調査事務	国からの実施計画等に基づいた基幹統計調査を実施する。	法定受託事務	●			3.94	一般	118,455 ----- 91,407	実施統計調査数	3調査	2調査	A	
8	自治基本条例推進事務	茅ヶ崎市自治基本条例に基づく自治を推進する。	自治事務	●			1.71	一般	1,425 ----- 1,425	職員研修会・市民講演会などの開催回数	2回	職員研修 2回 意見交換会 2回	S	

9	住民投票制度の検討	住民自治の推進に資する住民投票制度のあり方を明確にする。	自治事務	●			1.71	一般	1,051 0	住民投票についての調査・研究	市民意見の聴取	住民投票制度検討委員会の答申を尊重し、慎重に調査・研究を行った。	C	●
10	情報公開事務	行政文書の公開請求権を規定し、公正で開かれた市政の推進を図る。	自治事務	●			0.88	一般	310 175	情報公開請求、審議会・審査会の開催	150件、4回、5回	105件、4回、2回	A	
11	個人情報保護事務	個人情報の適正な取扱いを確保し、公正で民主的な市政の推進を図る。	自治事務	●			0.99	一般	365 178	開示請求、審議会・審査会の開催	40件、4回、5回	27件、4回、2回	A	
12	市政情報コーナー事務	市政に関する情報について積極的に公表又は提供し、市民との情報共有を図る。	自治事務	●			0.82	一般	1,643 1,622	資料配架、販売高	1,500冊、6万円	1,500冊、5.4万円	S	
13	災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する。	自治事務				0.02	一般	0 0	-	-	-	-	
14	庁内共回事務	-	自治事務				0.35	一般	111 111	-	-	-	-	
15	部内調整事務	-	自治事務				0.15	一般	0 0	-	-	-	-	
合計							14.59	予算 決算	4,982 4,654					

### 3 実施計画事業の総括評価

#### 人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析

行政総務課の第2次実施計画事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共回事務」「部内調整事務」を除き12事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、最も多かったのは「S」の6事業であり、以下「A」5事業、「C」1事業となっている。

指標の達成状況に着目すると、80%以上達成できた事業が6事業、達成できなかった事業が6事業である。半数の事業で達成できなかったが、設定した指標が必ずしも事業の評価を判定できるものではなかったこともあり、適切な指標を設定する必要がある。

事業の成果に着目すると、成果があった事業が11事業、今後見込める事業が1事業である。行政総務課の事業は、取組の成果が直ちに現れないものもあるため、今後も継続して取り組んでいく必要がある。

一方、職員の時間外勤務に着目すると、総時間で3,904時間、職員1人当たりに換算すると月平均25時間であり、昨年度(総時間725時間、職員1人当たりに換算すると月平均6.7時間)から大幅な増となっている。基幹統計調査事務(国勢調査事務ほか)等が原因ではあるが、臨時職員や非常勤嘱託職員等のより積極的な活用を図る等、事業手法を見直し効率的な事務の執行に努める必要がある。

### 4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		